

# 2024年度 決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2025年4月28日





# INDEX

2024年度 決算[IFRS]の概要

---

参考資料

---



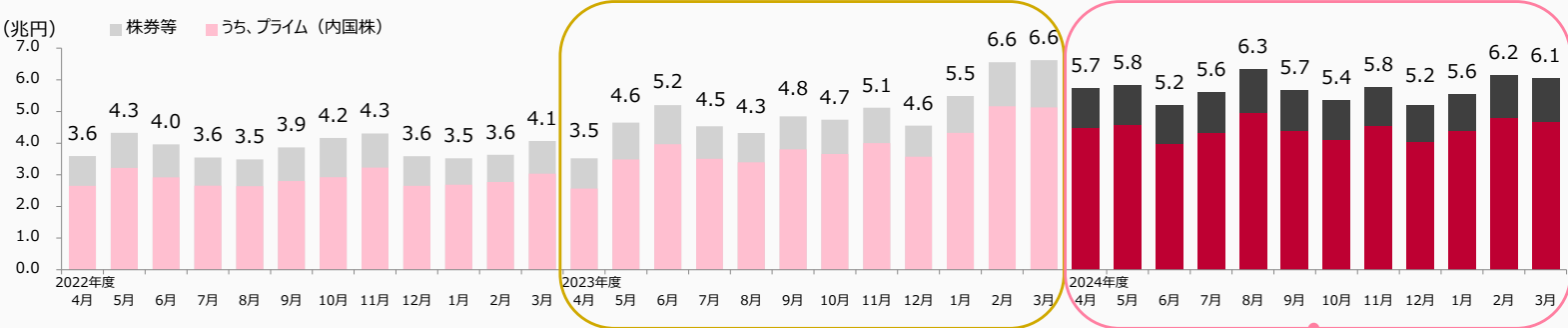
# 2024年度 決算[IFRS]の概要

## (2024年4月1日～2025年3月31日)



# 市況動向（現物）

## 株券等一日平均売買代金の推移（2022年4月～2025年3月）



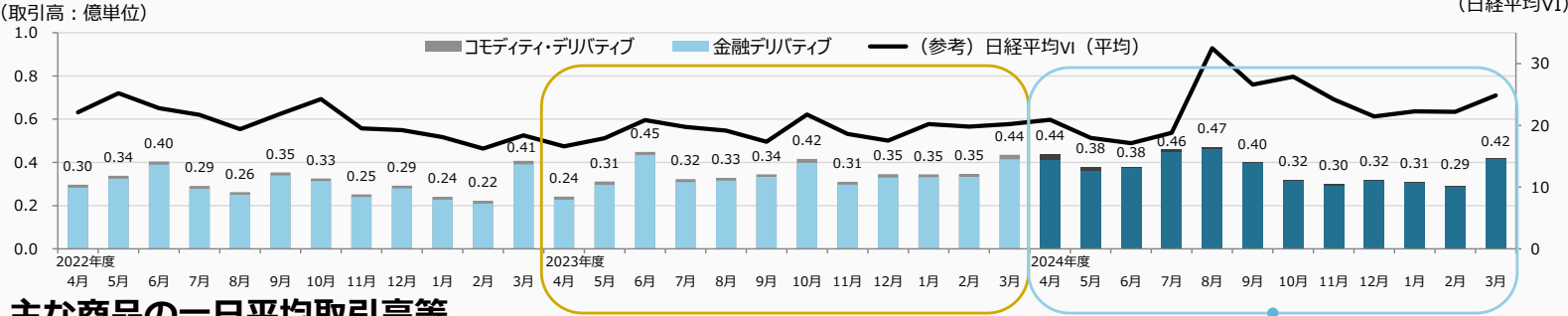
## 市場区分別の一日平均売買代金

		2022年度	2023年度	2024年度	
		年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
立会内	プライム内国株	2.85 兆円	3.87 兆円	4.42 兆円	+14.1 %
	スタンダード	851 億円	1,320 億円	1,288 億円	△2.4 %
	グロース	1,425 億円	1,520 億円	1,299 億円	△14.5 %
	ETF・ETN等	2,519 億円	2,446 億円	2,801 億円	+14.5 %
立会外		4,638 億円	5,564 億円	7,045 億円	+26.6 %
株券等（立会内外）全体*		3.84 兆円	5.00 兆円	5.70 兆円	+14.1 %

\* プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。



月間取引高の推移（2022年4月～2025年3月）



主な商品の一日平均取引高等

	2022年度	2023年度	2024年度	
	年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
TOPIX先物（ラージ）	10.4 万単位	11.1 万単位	8.8 万単位	△20.6 %
日経225先物（ラージ）	8.8 万単位	8.7 万単位	7.1 万単位	△18.6 %
日経225（ミニ）	104.6 万単位	104.6 万単位	88.3 万単位	△15.6 %
日経225オプション	257 億円	263 億円	214 億円	△18.8 %
JGB先物（ラージ）	3.2 万単位	4.2 万単位	4.8 万単位	+15.6 %
金融デリバティブ 合計取引高	3.52 億単位	4.02 億単位	4.36 億単位	+8.6 %
取引単位換算後*	1.16 億単位	1.20 億単位	1.00 億単位	△16.0 %
金先物（標準）	2.9 万単位	3.3 万単位	3.7 万単位	+9.9 %
原油先物	0.9 万単位	0.7 万単位	0.5 万単位	△24.5 %
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,583 万単位	1,772 万単位	1,840 万単位	+3.9 %

\*各商品の取引単位に応じて、ミニ商品の取引高を10分の1に、マイクロ商品の取引高を100分の1にして合算。

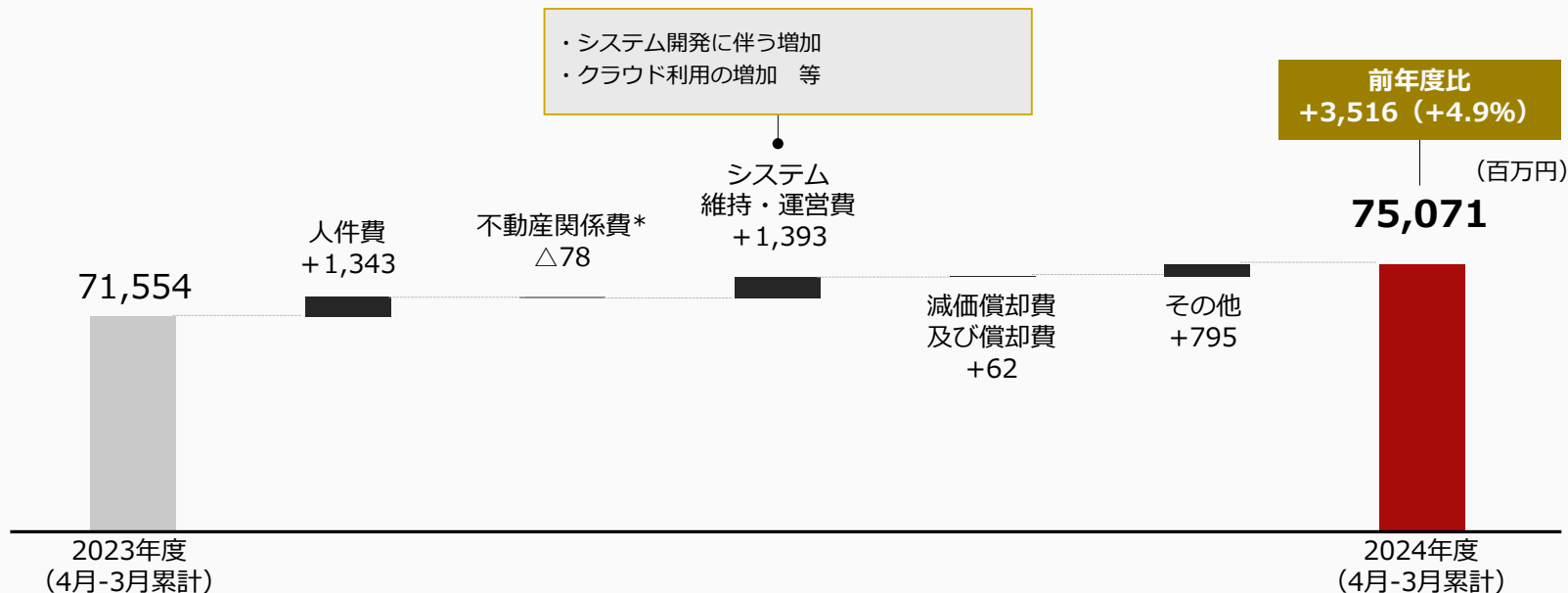


- ・ 株券等の取引が増加したことに伴い、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- ・ ETFの純資産総額の増加等により、上場関連収益が増加。
- ・ 指数ライセンス収入やデータビジネス収入等の増加に伴い、情報関連収益が増加。





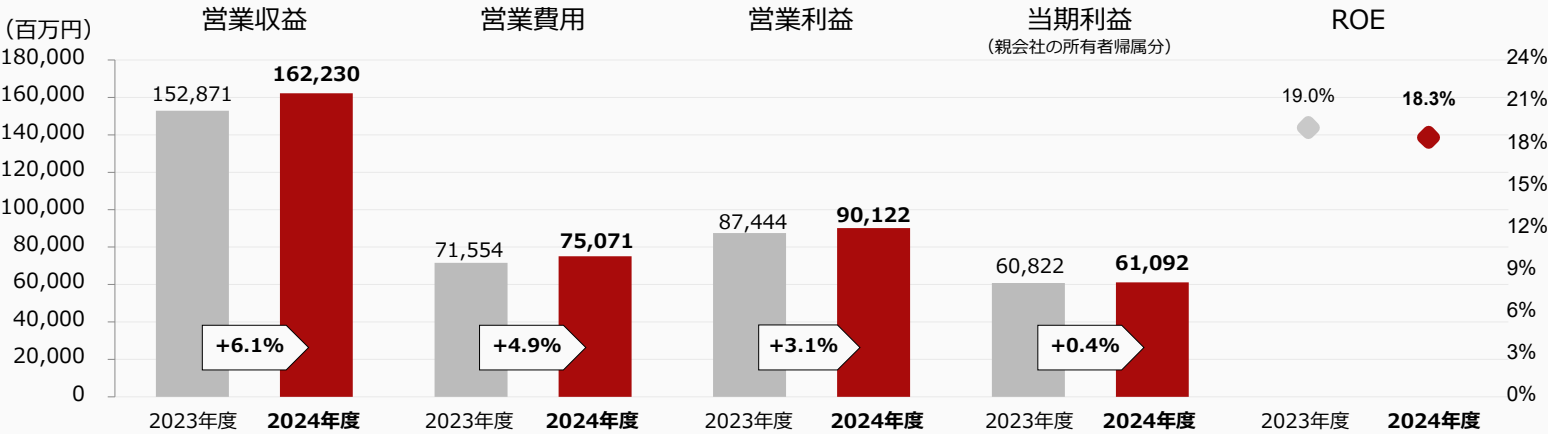
- ・ 賃上げ等の影響により、人件費が増加。
- ・ システム開発やクラウド利用の増加によりシステム維持・運営費が増加。



\* IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。



- 人件費やシステム維持・運営費等の営業費用が増加したものの、株券等の取引増加等を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、当期利益は前年度比で0.4%増加。



■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2023年度	2024年度	
			前年度比
株券等*1（売買代金）	4兆9,973 億円	5兆7,032 億円	+14.1 %
TOPIX先物（取引高）	111,051 単位	88,182 単位	△20.6 %
日経225先物*2（取引高）	192,001 単位	159,443 単位	△17.0 %
日経225オプション（取引金額）	263 億円	214 億円	△18.8 %
長期国債先物（取引高）	41,737 単位	48,267 単位	+15.6 %

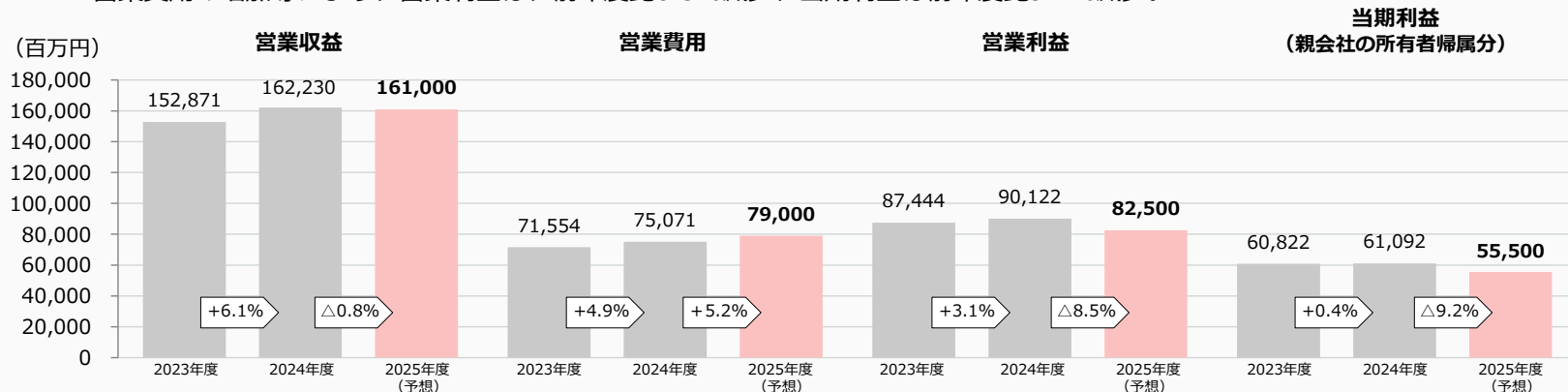
\*1 ブライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一 日平均売買代金。

\*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。



# 2025年度の業績予想

- ・ 営業収益は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を5兆円と置き、前年度比0.8%減少。
- ・ 営業費用は、中期経営計画2027の重点テーマの推進等により前年度比5.2%増加。
- ・ 営業費用の増加等により、営業利益は、前年度比8.5%減少、当期利益は前年度比9.2%減少。



## ■主な商品の一日平均売買代金・取引高等

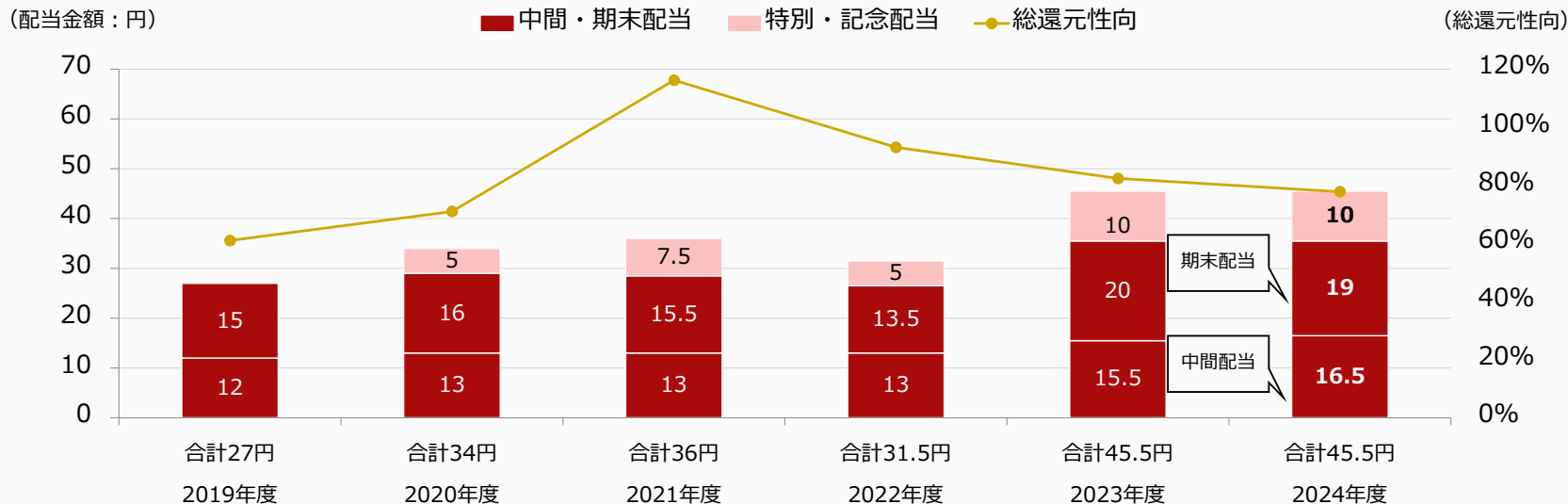
	2023年度	2024年度		2025年度 (業績予想の前提)	
			前年度比		前年度比
株券等*1 (売買代金)	4兆9,973 億円	5兆7,032 億円	+14.1 %	5 兆円	△12.3 %
TOPIX先物 (取引高)	111,051 単位	88,182 単位	△20.6 %	91,000 単位	+3.2 %
日経225先物*2 (取引高)	228,146 単位	164,642 単位	△17.0 %	170,000 単位	+3.3 %
日経225オプション (取引金額)	263 億円	214 億円	△18.8 %	240 億円	+12.2 %
長期国債先物 (取引高)	41,737 単位	48,267 単位	+15.6 %	50,000 単位	+3.6 %

\*1 ブライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常売代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算) 及び日経225マイクロ先物 (100分の1で計算) を含む。2025年度業績予想から日経225マイクロ先物を含めるため、2023年度及び2024年度の取引金額にも日経225マイクロ先物を合算。



- 2021年4月から同年9月にかけて、合計約200億円の自己株式取得を実施。2023年1月から同年4月にかけて、合計約126億円の自己株式取得を実施。
- 2024年度は、中期経営計画2024の経営財務数値を2期連続で達成したことや、中計2024の重点施策を着実に進捗できたことから、1株当たり35.5円の普通配当に加え、10円の特別配当を実施。



\* 2024年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を2株）を考慮した金額。



- 中期経営計画2027の資本政策に基づき、資本効率性の更なる向上と株主還元の一層の充実を図るため、以下のとおり、普通配当及び自己株式取得を実施予定。総還元性向は116%程度<sup>\*1</sup>となる見通し。
- 普通配当
  - ✓ 予想配当金額は1株当たり43円<sup>\*2</sup>
  - ✓ 普通配当の予想配当性向は80.6%<sup>\*3</sup>
- 自己株式取得
  - ✓ 以下のとおり実施予定。

自己株式取得の内容	
取得金額	上限200億円
取得株数	上限40,000,000株 (発行済株式総数の3.8%)
取得期間	2025年4月30日～2025年10月28日
取得の方法	立会内市場における買付

<sup>\*1</sup> 2025年度業績予想において公表している当期利益を達成し、かつ自己株式を200億円分取得した場合の試算。

<sup>\*2</sup> 中間配当予想は21円、期末配当予想は22円。

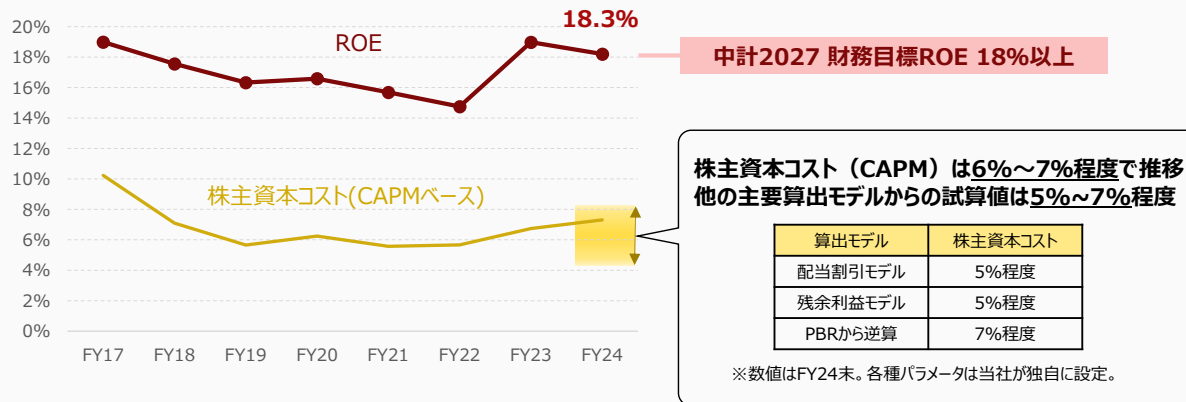
<sup>\*3</sup> 自己株式取得を考慮しない場合の試算。



## 資本収益性に関する現状認識

- 株主資本コストは、近年、同程度の水準で推移し、ROEは当該水準を継続的に上回っている状況。PBRも継続的に3倍を超える水準で推移。
- 複数のモデルを参考として算出した株主資本コストの水準を意識しつつ、株主・投資家等との対話を重ねながら、「中期経営計画2027」の財務目標である「ROE18%以上」の達成を含め、「企業価値向上に向けた取組み」を今後も継続的に実施。

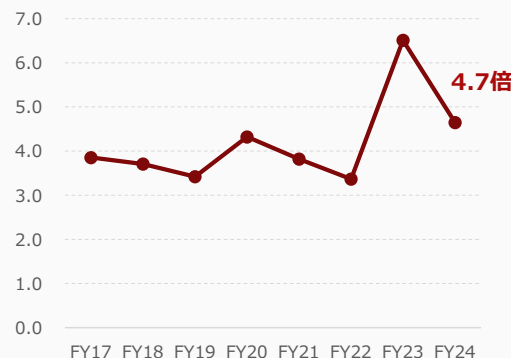
### ○ ROE、株主資本コストの推移



#### 【参考】株主資本コスト (CAPM) における前提

- リスクフリーレート：10年物国債の直近利回り [FY24採用値 1.50%]
- 市場リターン：TOPIX算出開始時からの年次換算リターン（配当込みTOPIXの算出期間は当該指数を採用） [FY24採用値 6.93%]
- ベータ：過去5年の月次リターンに基づく修正ベータ [FY24採用値 1.07]

### ○ PBRの推移



#### 【参考】FY24のPBRにおける前提

- FY24末株価：1,527.5円
- FY24末1株当たり親会社所有者帰属持分：327.6円



## 当社の企業価値向上への基本的な考え方

当社が、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、当社の中長期的な企業価値の向上を実現する。

### 企業価値向上に向けた主な取組み

#### 事業戦略

- ・ 中期経営計画の策定を通じて、経営資源の適切な配分等に向けた中長期的な重点分野について、取締役会で定期的に検討
- ・ 2030年までに実現を目指す長期ビジョン「Target 2030」を設定。その実現に向けた第Ⅱステージとして、「中期経営計画2027」  
（2025年度からの3か年計画）を新たに策定
- ・ 日本株市場の更なる魅力向上に加えて、金利関連を中心に各種デリバティブ商品について市場拡大を図ると共に、市況の影響を受けにくい市場関連サービス等について出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めて収益源の拡大・安定化を図る

#### 資本政策

- ・ 市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持（「中期経営計画2027」では財務目標を「ROE18%以上」に設定）
- ・ 普通配当については「配当性向60%以上」を配当方針として、「中期経営計画2027」の3か年で合計1,700億円程度の株主還元  
（自己株式取得600億円程度を含む）を実施予定 注）金額については市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する可能性あり

#### 役職員の コミットメント

- ・ 業績連動の金銭報酬に加え、株主との目線の共有を一層進めるために、役員を対象とした株式報酬制度を導入（報酬等総額のうち3割程度）
- ・ 従業員にも経営参画意識を持たせることを目的に、従業員を対象とした株式付与制度の導入や、加えて従業員持株会も活用（加入率9割超）

#### 株主・投資家 との対話

- ・ 個人投資家・機関投資家向けに定期的に説明会を実施するほか、随時、積極的に機関投資家との個別面談等を実施すると共に、それらの実施状況や主な意見等について取締役会に定期的に報告
- ・ 対話の前提となる情報開示の充実のため、中期経営計画（キャッシュフロー含み）、統合報告書（JPXレポート）、決算補足説明資料及び有価証券報告書等について、英語版も含めて作成



# 企業価値向上に向けた主な取組み（資本政策）

Japan Exchange Group, Inc.

## 3か年のキャッシュアロケーション



## 資本政策

- 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元  
のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場  
の持続的な発展・進化を支える
- 市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を  
中長期的に維持

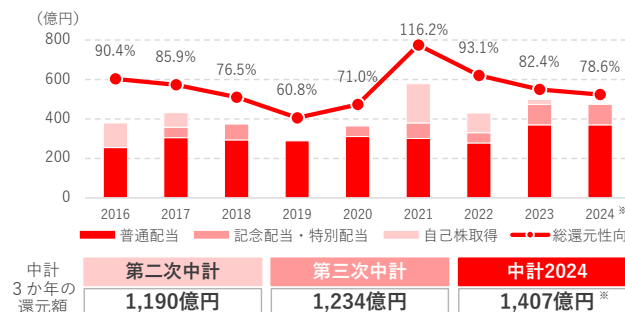
### 株主還元

### 配当性向60%以上

**3か年合計1,700億円程度**  
**（自己株式取得600億円程度含む）**

注）市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する  
可能性があります。

〈参考〉 総還元性向と株主還元総額の推移



※ 2025年3月25日に公表した業績予想・配当予想を前提に算出した概算値

\* 前ページの「資本政策」の参考として、「中期経営計画2027（2025年3月26日公表）」から引用。  
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/management/mid-business-plan/>



株主との建設的な対話に関する方針

公正かつ透明で利便性の高い市場の発展を図ることで、当社の企業価値が持続的に向上することを目指す。  
そのためには、多様なステークホルダーの声に耳を傾けることが重要。株主・投資家等と対話を積極的に行い、長期的な信頼関係を確保していく。

- 株主との対話に関する体制：IR担当執行役が統括。面談目的に応じて、CEO、CFO、取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが面談に対応。
- 主なIR活動

活動	内容
個人投資家向け会社説明会	定期的に開催
アナリスト・機関投資家向け会社説明会	決算説明会、事業説明会（JPX Investor Day）及び中期経営計画説明会を実施
アナリスト・機関投資家との個別面談	機関投資家向けコンファレンスへの参加に加えて、個別に対面またはオンラインで随時実施

● 実施状況等

対話を行った株主・投資家等の概要 （社数は延べ、2024年度）	・個別面談 海外投資家：309社（うち166社はCEO・CFOが対応） 国内投資家：25社（うち20社はCFOが対応）証券会社アナリスト：14社（うち10社CFOが対応） ・決算説明会 2 回（CEO及びCFOが対応） ・事業説明会 1 回（東京証券取引所/大阪取引所/ J P X 総研/日本証券クリアリング機構の各社長及びCFOが対応） ・中期経営計画説明会 1 回（CEO及びCFOが対応） ※参加社数…海外投資家：50社 国内投資家：19社 証券会社アナリスト等：29社 ・個人投資家向け会社説明会 1回（オンライン形式で広報・IR部長が対応）参加者数：約1,390名
対話の主なテーマや関心事項	・東京証券取引所の資本コスト要請の実効性向上のための追加的な取組み ・金利上昇に伴う当社ビジネスへの影響 ・収益拡大に向けた成長戦略・M&A機会 ・必要資本や株主還元の方針
取締役会や社員に対するフィードバック	・取締役会において対話内容を報告・議論（年2回）・社員への対話内容の共有（四半期毎）
対話等を踏まえて取り入れた事項	・事業説明会への日本証券クリアリング機構の登壇 ・キャッシュアロケーションの開示 ・追加株主還元の実施



## 参考資料

---



## ■ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2023年度				2024年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	36,953	36,432	38,254	41,231	40,328	41,482	39,781	40,638
営業費用	17,135	17,209	17,106	20,103	17,510	17,511	18,106	21,942
営業利益	25,038	19,460	21,543	21,401	23,291	24,427	21,723	20,680
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	17,736	13,696	15,158	14,230	15,768	16,539	14,659	14,124
EBITDA	29,700	23,964	26,127	26,019	27,962	28,973	26,456	25,420

## ■ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
営業収益	133,343	135,432	133,991	152,871	162,230	+6.1 %
営業費用	61,394	63,220	67,502	71,554	75,071	+4.9 %
営業利益	74,565	73,473	68,253	87,444	90,122	+3.1 %
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	51,389	49,955	46,342	60,822	61,092	+0.4 %
EBITDA	91,594	91,025	87,275	105,811	108,812	+2.8 %



## ■ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2023年度				2024年度					2023年度	2024年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		4Q累計	4Q累計		
									構成比			構成比	前年度比
取引関連収益	15,118	14,458	15,047	16,960	16,354	17,125	15,319	15,715	38.7 %	61,585	64,515	39.8 %	+4.8 %
取引料	12,606	11,991	12,488	14,390	13,755	14,430	12,683	13,018		51,477	53,887		+4.7 %
現物	9,280	9,151	9,398	11,332	10,812	11,287	10,490	10,527	80.9 %*1	39,163	43,117	80.0 %*1	+10.1 %
金融デリバティブ	2,959	2,517	2,695	2,665	2,408	2,795	1,918	2,252	17.3 %*1	10,838	9,374	17.4 %*1	△13.5 %
TOPIX先物	566	519	508	540	449	494	384	402		2,135	1,731		△18.9 %
日経225先物 (mini含む)	1,179	1,026	1,024	1,086	1,007	1,060	750	886		4,316	3,704		△14.2 %
日経225オプション	790	471	490	643	413	726	339	459		2,395	1,939		△19.0 %
長期国債先物	376	454	597	507	605	566	511	554		1,934	2,237		+15.7 %
その他	46	45	75	△112	△66	△53	△67	△50		55	△237		-
コモディティ・デリバティブ	366	322	393	393	534	347	274	237	1.8 %*1	1,476	1,394	2.6 %*1	△5.5 %
基本料	245	245	244	242	241	240	241	240		978	965		△1.3 %
アクセス料	1,296	1,265	1,350	1,356	1,377	1,463	1,390	1,425		5,269	5,657		+7.4 %
売買システム施設利用料	940	929	936	940	951	958	980	1,004		3,746	3,895		+4.0 %
その他	28	26	28	30	28	32	23	25		113	109		△3.9 %
清算関連収益	7,974	7,781	8,378	8,751	8,602	8,852	8,537	8,452	20.8 %	32,885	34,445	21.2 %	+4.7 %
上場関連収益	3,627	3,539	3,889	4,533	3,754	4,097	4,452	5,005	12.3 %	15,590	17,309	10.7 %	+11.0 %
新規・追加上場料	726	675	726	1,371	592	976	1,080	1,635		3,499	4,284		+22.4 %
年間上場料	2,901	2,864	3,162	3,161	3,161	3,121	3,372	3,370		12,090	13,025		+7.7 %
情報関連収益	7,142	7,414	7,619	7,586	8,146	7,893	7,911	7,948	19.6 %	29,763	31,899	19.7 %	+7.2 %
その他	3,090	3,237	3,319	3,399	3,470	3,512	3,560	3,516	8.7 %	13,047	14,060	8.7 %	+7.8 %
arrownet利用料	831	835	844	837	889	904	877	881		3,349	3,553		+6.1 %
コロケーション利用料	1,229	1,265	1,268	1,394	1,462	1,474	1,490	1,470		5,158	5,898		+14.4 %
その他*2	1,029	1,136	1,205	1,167	1,118	1,133	1,191	1,164		4,539	4,608		+1.5 %
合計	36,953	36,432	38,254	41,231	40,328	41,482	39,781	40,638	100.0 %	152,871	162,230	100.0 %	+6.1 %

\*1 取引料における構成比。

\*2 プロキシシティ利用料はその他に含む。



## ■ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取引関連収益	53,171	53,196	53,089	61,585	64,515
清算関連収益	27,939	27,945	28,008	32,885	34,445
上場関連収益	16,660	15,736	13,666	15,590	17,309
情報関連収益	24,128	27,175	27,597	29,763	31,899
その他	11,443	11,378	11,630	13,047	14,060
合計	133,343	135,432	133,991	152,871	162,230



## ■ 四半期毎の営業費用の概要\*2

(百万円)

	2023年度*1				2024年度*1					2024年度 IFRS第16号リース適用				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年 同期比	1Q	2Q	3Q	4Q	前年 同期比
人件費	4,920	5,535	5,169	6,770	5,558	5,671	5,563	6,947	+2.6 %	5,558	5,671	5,563	6,947	+2.6 %
システム維持・運営費	4,820	4,540	4,783	4,954	5,081	5,070	5,239	5,100	+3.0 %	5,081	5,070	5,239	5,100	+3.0 %
減価償却費及び償却費	3,679	3,556	3,649	3,677	3,700	3,566	3,694	3,664	△0.4 %	4,634	4,500	4,628	4,598	△0.3 %
不動産関係費	1,228	1,242	1,209	1,190	1,199	1,200	1,197	1,193	+0.3 %	265	266	263	259	+1.3 %
その他	2,485	2,334	2,293	3,510	1,969	2,001	2,412	5,036	+43.5 %	1,969	2,001	2,412	5,036	+43.5 %
合計	17,135	17,209	17,106	20,103	17,510	17,511	18,106	21,942	+9.1 %	17,510	17,511	18,106	21,942	+9.1 %

## ■ 年度毎の営業費用の概要\*1\*2

(百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
人件費	19,255	19,048	19,599	22,396	23,740	+6.0 %
システム維持・運営費	13,524	14,984	16,931	19,099	20,492	+7.3 %
減価償却費及び償却費	13,632	14,364	15,557	14,562	14,625	+0.4 %
不動産関係費	4,372	4,391	4,687	4,871	4,792	△1.6 %
その他	10,609	10,431	10,727	10,624	11,420	+7.5 %
合計	61,394	63,220	67,502	71,554	75,071	+4.9 %

\*1 IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

\*2 JPX総研設立に伴い、2022年度決算から一部の費用計上区分を変更（営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上）。



■連結財政状態計算書（IFRS）

（百万円）

		2024年3月31日	2025年3月31日
資産			
流動資産			
	現金及び現金同等物	128,019	98,428
	営業債権及びその他の債権	19,550	19,790
*1	清算引受資産	70,741,262	77,647,699
*2	清算参加者預託金特定資産	9,490,971	7,292,039
*3	信託金特定資産	620	577
	未収法人所得税	7,374	80
	その他の金融資産	110,810	156,910
	その他の流動資産	2,619	3,628
流動資産合計		80,501,228	85,219,154
非流動資産			
	有形固定資産	13,199	9,095
	のれん	71,184	69,360
	無形資産	32,768	35,039
	退職給付に係る資産	791	296
	持分法で会計処理されている投資	19,619	20,241
*5	違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
	その他の金融資産	3,449	3,531
	その他の非流動資産	5,897	5,709
	繰延税金資産	6,539	6,384
非流動資産合計		181,398	177,607
資産合計		80,682,627	85,396,761

- \*1 清算機関として引き受けた清算引受資産・負債。
- \*2 清算参加者から担保として預託を受けた清算参加者預託金。
- \*3 \*4 \*5 金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく担保や積立金。
- \*6 「違約損失積立金\*5」を含む。

		2024年3月31日	2025年3月31日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
	営業債務及びその他の債務	4,233	5,813
	社債及び借入金	32,500	32,500
*1	清算引受負債	70,741,262	77,647,699
*2	清算参加者預託金	9,490,971	7,292,039
*3	信託金	620	577
*4	取引参加者保証金	8,885	10,274
	未払法人所得税等	17,143	15,454
	その他の流動負債	14,165	9,962
流動負債合計		80,309,783	85,014,321
非流動負債			
	社債及び借入金	19,980	19,987
	退職給付に係る負債	8,462	7,999
	その他の非流動負債	5,834	3,294
	繰延税金負債	-	11
非流動負債合計		34,277	31,292
負債合計		80,344,060	85,045,613
資本			
	資本金	11,500	11,500
	資本剰余金	38,840	38,935
	自己株式	△3,839	△4,305
	その他の資本の構成要素	522	536
*6	利益剰余金	281,336	294,157
	親会社の所有者に帰属する持分合計	328,359	340,823
	非支配持分	10,206	10,324
資本合計		338,566	351,148
負債及び資本合計		80,682,627	85,396,761



## ■資産、負債及び資本の状況

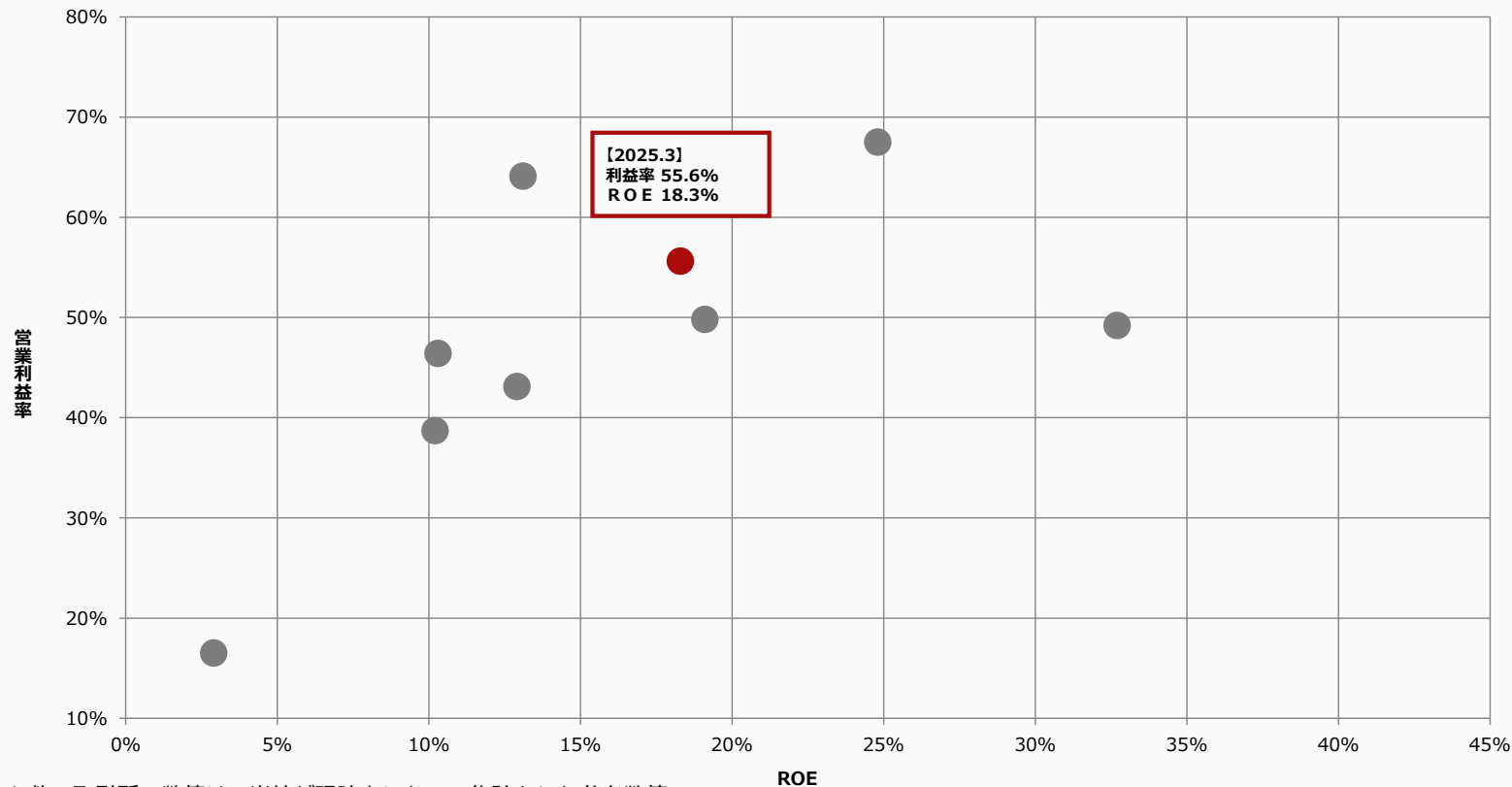
当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債\*1」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金\*2」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債\*1」及び「清算参加者預託金\*2」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金\*3」、「取引参加者保証金\*4」及び「違約損失積立金\*5」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

下表の各指標における（ ）内は、資産合計は「清算引受資産\*1」、「清算参加者預託金\*2」、「信認金\*3」及び「違約損失積立金\*5」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金\*5」をそれぞれ控除して算出した数値です。

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年度	85,396,761 (428,497)	351,148 (323,199)	340,823 (312,875)	0.4 (73.0)
2023年度	80,682,627 (421,823)	338,566 (310,618)	328,359 (300,411)	0.4 (71.2)

※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照。



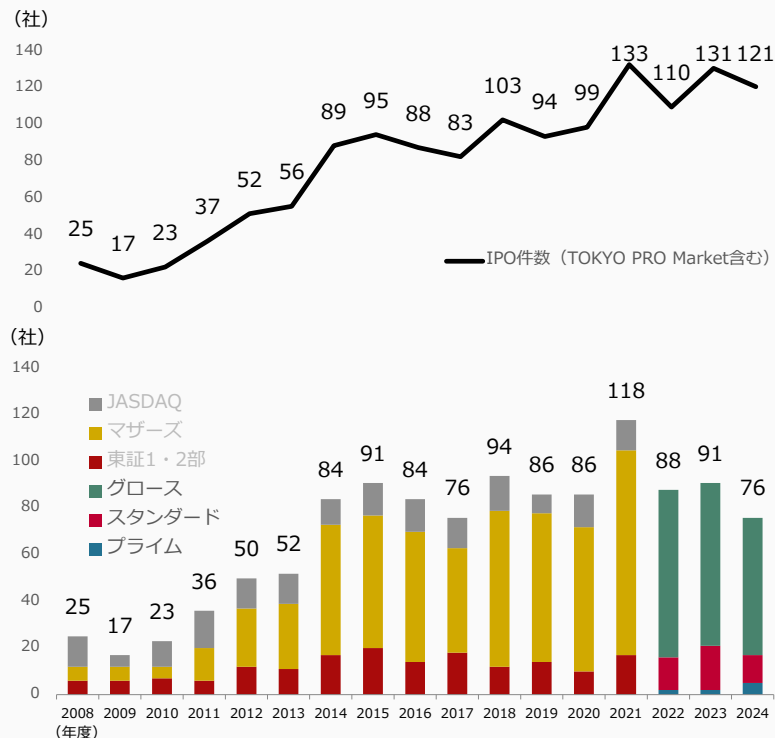


\* 他の取引所の数値は、当社が現時点において集計をした参考数値。

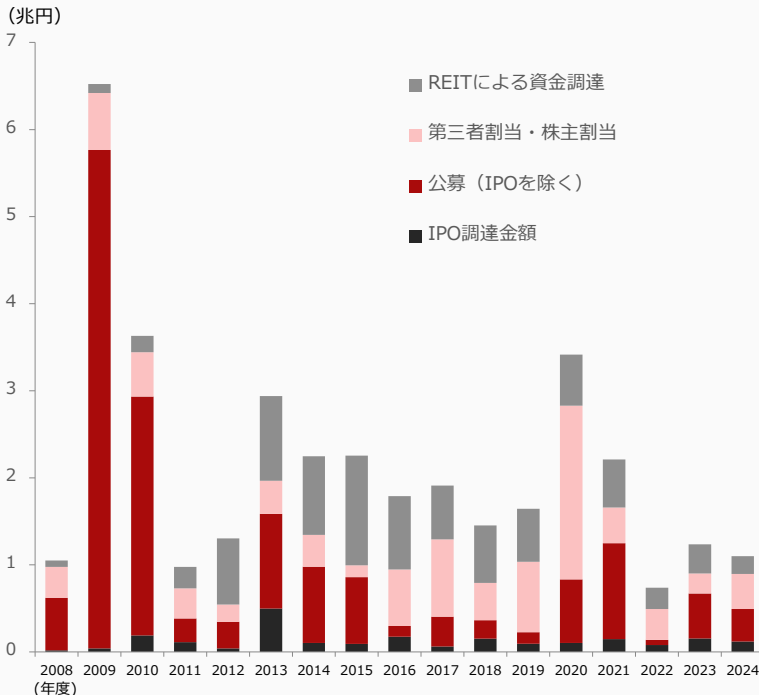


- 東証におけるIPO件数は、前年度の131件に対し、121件と減少。

■東証におけるIPO件数の推移



■上場企業・REITによる資金調達額の推移





# 主要商品のデータ

## ■ 売買代金・取引高等の推移

	2023年度				2024年度				2023年度	2024年度	前年度比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計	
株券等の売買代金（百万円）											
プライム *1	237,858,406	248,410,119	263,533,065	319,031,021	307,704,114	321,205,257	306,641,680	299,858,591	1,068,832,613	1,235,409,644	+15.6 %
スタンダード *1	9,061,688	7,109,093	7,787,006	9,838,482	9,388,943	8,130,099	7,368,841	8,788,837	33,796,271	33,676,722	△0.4 %
グロース *1	11,846,732	9,064,752	7,349,236	9,687,670	8,011,480	8,300,046	7,518,100	8,993,545	37,948,391	32,823,172	△13.5 %
ETF・ETN、REIT等 *2	19,105,255	18,045,914	18,913,559	22,700,184	22,052,054	26,715,214	21,160,382	19,729,987	78,764,913	89,657,639	+13.8 %
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）											
TOPIX先物	7,113,869	6,643,255	6,540,400	6,798,882	5,731,776	6,201,111	4,755,070	4,828,488	27,096,406	21,516,445	△20.6 %
日経225先物・日経225mini 合計 *3	12,509,141	11,244,413	11,394,522	11,700,095	10,914,805	11,393,220	7,846,064	8,750,057	46,848,171	38,904,145	△17.0 %
日経225先物	5,851,383	5,059,859	5,086,223	5,323,020	4,817,579	5,200,754	3,483,905	3,859,188	21,320,485	17,361,426	△18.6 %
日経225mini	66,577,581	61,845,536	63,082,986	63,770,754	60,972,256	61,924,657	43,621,587	48,908,690	255,276,857	215,427,190	△15.6 %
日経225オプション（百万円）	1,998,220	1,314,412	1,259,361	1,856,213	1,188,309	1,924,238	1,001,367	1,105,962	6,428,208	5,219,879	△18.8 %
長期国債先物	1,980,167	2,392,173	3,142,085	2,669,467	3,185,570	2,980,697	2,692,518	2,918,322	10,183,892	11,777,107	+15.6 %
コモディティ・デリバティブ取引高（単位） *4											
金先物（標準・ミニ・限日合計） *5	2,082,341	1,741,923	2,386,232	2,252,751	3,501,501	2,287,812	1,830,204	1,704,795	8,463,248	9,324,313	+10.2 %
白金先物（標準・ミニ・限日合計） *6	625,846	542,671	718,630	900,668	994,128	705,318	611,995	469,188	2,787,816	2,780,630	△0.3 %
原油先物	487,975	436,206	435,607	377,936	369,580	355,247	305,210	282,736	1,737,724	1,312,773	△24.5 %
ゴム先物（RSS3）	136,964	210,652	140,356	137,946	113,515	99,949	69,648	63,322	625,918	346,434	△44.7 %

## ■ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2023年度				2024年度				2023年度	2024年度	前年度比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計	
株券等の売買代金（百万円） *7	4,481,810	4,558,608	4,799,738	6,228,576	5,599,304	5,876,691	5,439,518	5,918,790	4,997,324	5,703,166	+14.1 %
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）											
TOPIX先物	114,740	107,149	105,490	117,222	92,448	100,018	75,477	84,710	111,051	88,182	△20.6 %
日経225先物・日経225mini 合計 *3	201,760	181,361	183,783	201,726	176,045	183,762	124,541	153,510	192,001	159,443	△17.0 %
日経225先物	94,377	81,611	82,036	91,776	77,703	83,883	55,300	67,705	87,379	71,153	△18.6 %
日経225mini	1,073,832	997,509	1,017,468	1,099,496	983,423	998,785	692,406	858,047	1,046,217	882,898	△15.6 %
日経225オプション（百万円）	32,229	21,200	20,312	32,004	19,166	31,036	15,895	19,403	26,345	21,393	△18.8 %
長期国債先物	31,938	38,583	50,679	46,025	51,380	48,076	42,738	51,199	41,737	48,267	+15.6 %
コモディティ・デリバティブ取引高（単位） *4											
金先物（標準・ミニ・限日合計） *5	33,586	28,096	38,488	38,841	56,476	36,900	29,051	29,909	34,685	38,214	+10.2 %
白金先物（標準・ミニ・限日合計） *6	10,094	8,753	11,591	15,529	16,034	11,376	9,714	8,231	11,425	11,396	△0.3 %
原油先物	7,871	7,036	7,026	6,516	5,961	5,730	4,845	4,960	7,122	5,380	△24.5 %
ゴム先物（RSS3）	2,209	3,398	2,264	2,378	1,831	1,612	1,106	1,111	2,565	1,420	△44.7 %

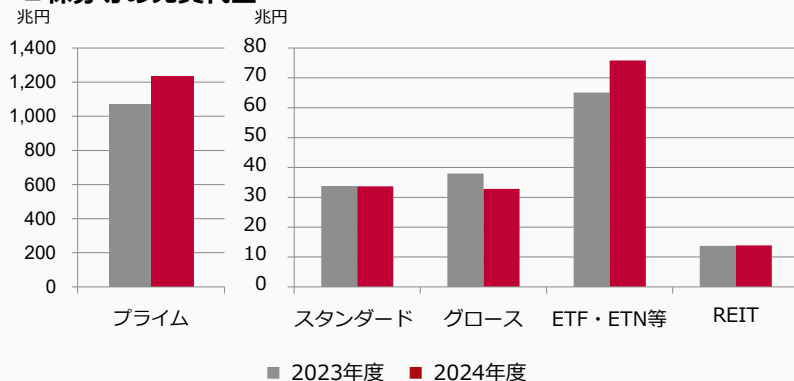
\*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 \*2 立会内及び立会外の売買代金。 \*3 日経225miniについては、10分の1で計算。 \*4 現金決済高を除く。

\*5 ミニ及び限日取引については、10分の1で計算。 \*6 ミニ及び限日取引については、5分の1で計算。

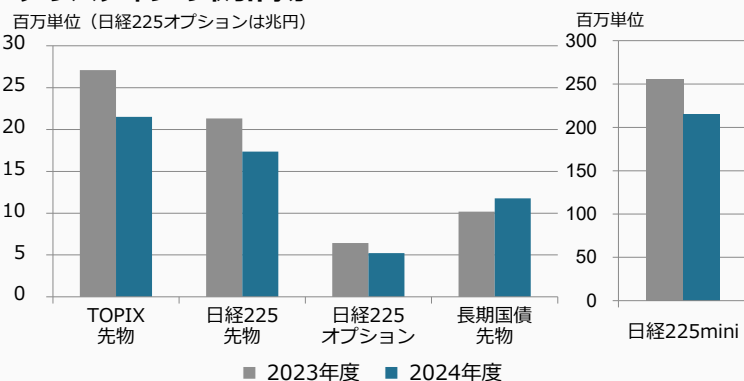
\*7 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常売買代金。



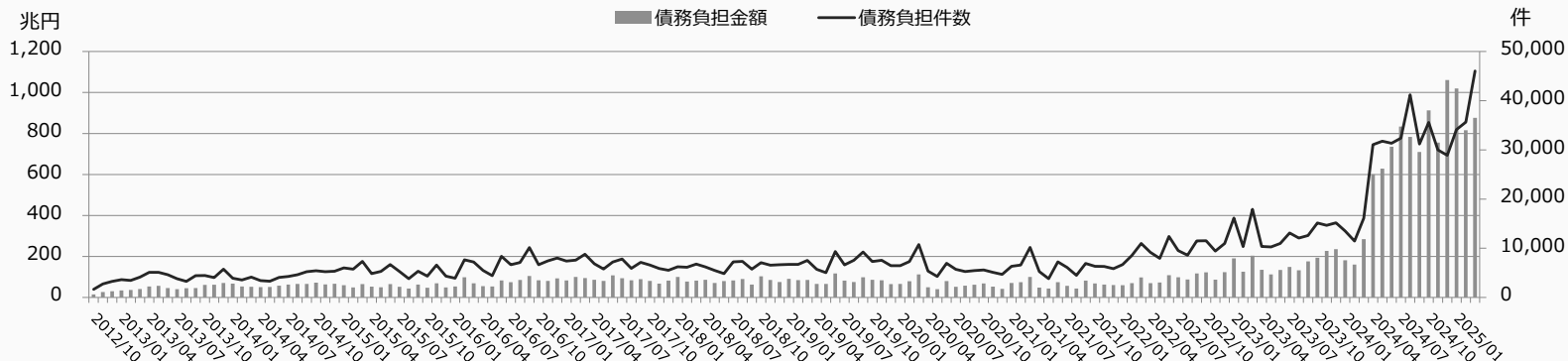
## ■株券等の売買代金



## ■デリバティブの取引高等



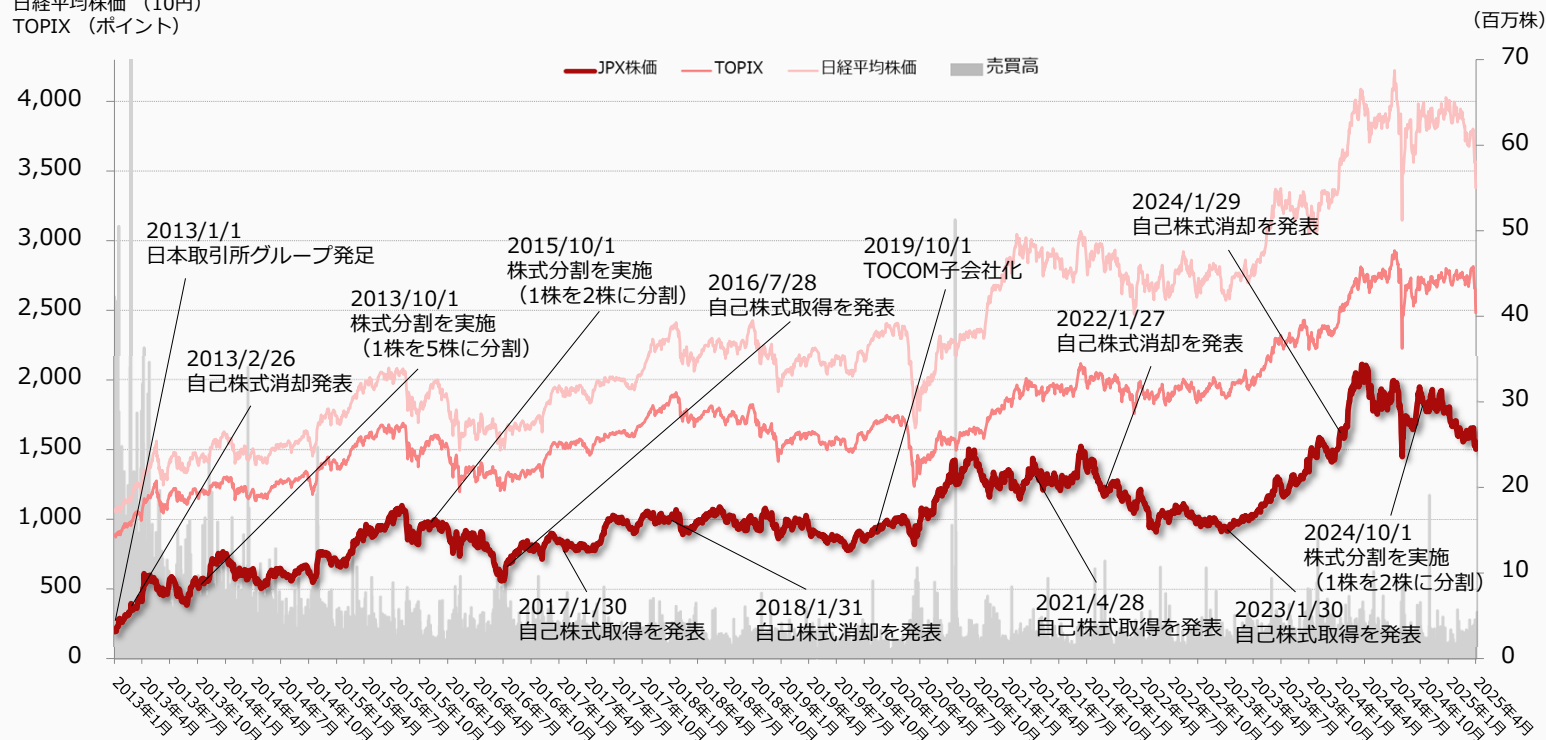
## ■金利スワップ (IRS) 取引の債務負担件数・金額の推移





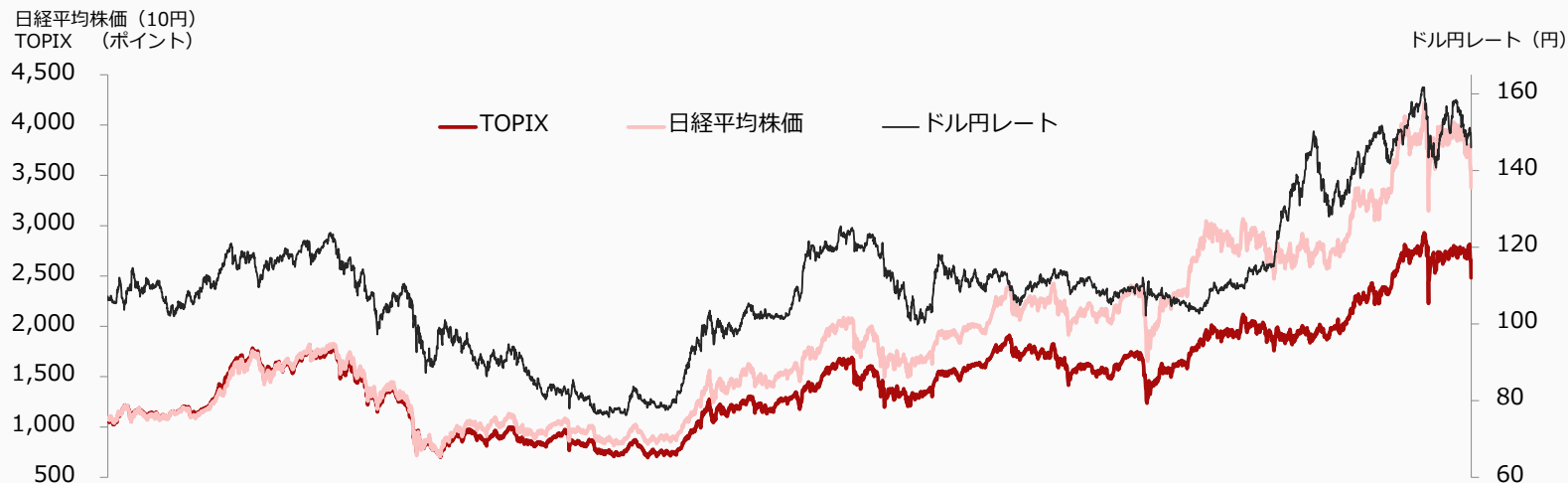
# JPX株価の推移

JPX株価 (円)  
日経平均株価 (10円)  
TOPIX (ポイント)

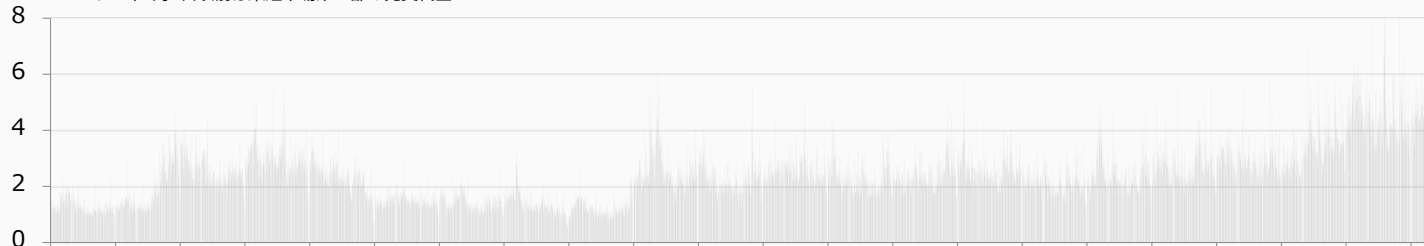


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日、2015年10月1日及び2024年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買高は分割後の株価及び売買高に換算。





(兆円) 東証プライム市場売買代金  
\* 2022年4月1日以前は東証市場第一部の売買代金



2004年 2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、 期末配当金：3月31日、 中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	1,044,578,366株
利益配分に関する基本方針	当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを目標としており、本年度の予想配当性向は80.6%となります。

## ＜JPXの体制＞





本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。